

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 305,718	千円 360,002	千円 -	千円 55,274	千円 304,728
合 計	305,718	360,002	-	55,274	304,728

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	386,830 <small>千円</small>	215,669 <small>千円</small>	171,161 <small>千円</small>
2 諸 収 入	633,397	604,558	28,839
歳 入 合 計	1,020,227	820,227	200,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	1,020,227	820,227	200,000	—	—	1,020,227	—
歳 出 合 計	1,020,227	820,227	200,000	—	—	1,020,227	—

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 386,830	千円 215,669	千円 171,161	繰越金	千円 386,830	
計	386,830	215,669	171,161			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 4,034	千円 20	千円 4,014	預金利子	千円 4,034	
計	4,034	20	4,014			
(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 629,363	千円 604,538	千円 24,825	元 金 利 子	千円 607,577 21,786	
計	629,363	604,538	24,825			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 市町村振興 資金助成費	1,020,227	820,227	200,000	—	—	1,020,227	—	10 需 用 費 20 貸 付 金 27 繰 出 金	227 820,000 200,000	(市町村課) 1市町村振興資金
計	1,020,227	820,227	200,000	—	—	1,020,227	—			

自動車税証紙特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	230,683 ^{千円}	1,148,202 ^{千円}	△917,519 ^{千円}
歳入合計	230,683	1,148,202	△917,519

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 230,683	千円 1,148,202	千円 △917,519	千円 -	千円 -	千円 230,683	千円 -
歳 出 合 計	230,683	1,148,202	△917,519	-	-	230,683	-

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入
(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 230,683	千円 1,148,202	千円 △917,519	県 税	千円 230,683	
計	230,683	1,148,202	△917,519			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	千円 230,683	千円 1,148,202	千円 △917,519	千円 -	千円 -	千円 230,683 証紙収入	千円 -	27 繰 出 金	千円 230,683	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	230,683	1,148,202	△917,519	-	-	230,683	-			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	263,295 <small>千円</small>	557,148 <small>千円</small>	△293,853 <small>千円</small>
2 繰 入 金	3,195	6,819	△3,624
3 諸 収 入	18,476	19,476	△1,000
4 県 債	679,900	996,800	△316,900
歳 入 合 計	964,866	1,580,243	△615,377

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 964,866	千円 1,580,243	千円 △615,377	千円 -	千円 679,900	千円 281,771	千円 3,195
歳 出 合 計	964,866	1,580,243	△615,377	-	679,900	281,771	3,195

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 263,295	千円 557,148	千円 △293,853	道 路 橋 り よ う	千円 263,295	(道路政策課) 新宮道路先行取得
計	263,295	557,148	△293,853			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 3,195	千円 6,819	千円 △3,624	一 般 会 計 繰 入 金	千円 3,195	(道路政策課) 新宮道路先行取得
計	3,195	6,819	△3,624			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,476	千円 16,476	千円 -	元	金 16,476	
計	16,476	16,476	-			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,000	千円 3,000	千円 △1,000	土	木 2,000	新宮道路先行取得
計	2,000	3,000	△1,000			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 679,900	千円 996,800	千円 △316,900	道 路 橋 り よ う	千円 679,900	新宮道路先行取得
計	679,900	996,800	△316,900			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 用地取得事業費	千円 16,476	千円 16,476	千円 —	千円 —	千円 —	千円 16,476	千円 —	27 繰 出 金	千円 16,476	(企 画 課) 1 土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
計	16,476	16,476	—	—	—	16,476	—			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	948,390	1,563,767	△615,377	—	679,900	265,295	3,195	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金 27 繰出金	3,794 2,110 1,296 500 1,000 1,300 1,000 1,000 230,000 440,000 266,390	(道路政策課) 1新宮道路先行取得 (上記のうち人件費 1人 7,200)
計	948,390	1,563,767	△615,377	—	679,900	265,295	3,195			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 1	千円 -	千円 3,794	千円 2,110	千円 5,904	千円 1,296	千円 7,200	
前 年 度	(-) 人 1	-	5,040	2,794	7,834	1,766	9,600	
比 較	(-) 人 -	-	△ 1,246	△ 684	△ 1,930	△ 470	△ 2,400	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 108	千円 173	千円 58	千円 144	千円 893	千円 734
	前 年 度	154	221	86	192	1,181	960
	比 較	△ 46	△ 48	△ 28	△ 48	△ 288	△ 226

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 1	千円 3,794	千円 2,110	千円 5,904	千円 1,296	千円 7,200	
前 年 度	(-) 人 1	5,040	2,794	7,834	1,766	9,600	
比 較	(-) 人 -	△ 1,246	△ 684	△ 1,930	△ 470	△ 2,400	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 108	千円 173	千円 58	千円 144	千円 893	千円 734
	前 年 度	154	221	86	192	1,181	960
	比 較	△ 46	△ 48	△ 28	△ 48	△ 288	△ 226

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 1,246	1	給与改定に伴う増減分	千円 100	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	—		平均昇給率 —
		3	その他の増減分	△ 1,346	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 1人 —人 1人 前年度 1人 —人 1人 増 減 —人 —人 —人	
職員手当	△ 684	1	制度改正に伴う増減分	81	○期末手当 49 ○勤勉手当 32	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2	その他の増減分	△ 765		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	406,464
	平均給与月額 (円)	479,587
	平均年令 (歳)	53.0
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	248,600
	平均給与月額 (円)	271,829
	平均年令 (歳)	27.0

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	205,418
	大 学 卒 (円)	236,126
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	200,300
	大 学 卒 (円)	242,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0

令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 100.0
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支給対象地域等	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (5級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	3	20~3
支給対象職員数 (人)	—	1	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4	—	20~2.4

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当
	支給対象 職員の比率	用地交渉手当

ク その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通 勤 手 当	同 じ		
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 875,671	千円 371,741	千円 679,900	千円 258,874	千円 792,767
合 計	875,671	371,741	679,900	258,874	792,767